

投資戦略ウィークリー

“国策企業としての性格を強めるNTTグループ”

リサーチ部 笹木 和弘
DID:03-3666-2101 (内線 244)
E-mail: kazuhiro.sasaki@phillip.co.jp

フィリップ証券株式会社

2020年7月6日号(2020年7月3日作成)

Report type: ウィークリーストラテジー



■“国策企業としての性格を強めるNTTグループ”

- **NTT(9432)**グループが国策を担う「日本連合プラットフォーム」としての性格を強めつつある。先ず第1に、次世代5G通信インフラ整備に関し、政府が新型コロナウイルス感染を機に社会全体のデジタル化を進めるための法改正に着手し、あらゆるモノがネットに繋がる「IoT」時代を見据え、国土全体で5G通信インフラの整備を進めると伝えられた。法改正を踏まえ、総務省が不採算地域での光ファイバー回線整備や非居住エリアへの5G基地局設置を支援する方針であり、基地局設置やネットワーク構築などの電気通信工事は安定した需要が見込まれよう。NTTを主要取引先とし、3グループへ寡占化を強める電気通信工事業界は要注目だろう。
- また、社会全体のデジタル化の基盤として欠かせないのは、キャッシュレス決済の普及と行政手続きのデジタル化だろう。キャッシュレス決済の普及にはカード会社や金融機関が支払う決済インフラ利用料の引下げ、および銀行間の決済システム(全銀システム)のフィンテック事業者への開放が求められる。行政手続きのデジタル化は、特別定額給付金オンライン申請の混乱に見られたようにマイナンバーカード関連のシステムの改善が急務だろう。どちらもNTTのシステム子会社が関わっている領域と見られる。
- 次に、NTTが2030年までに全国の電話局網を使って自前の送電網を整備し、再生可能エネルギー事業に本格参入すると伝えられた。既存の送配電網は電力会社が火力や原子力発電の電力を優先的に送る権利を押さえているため再生可能エネルギーが普及する妨げとなっていたが、問題解決が期待される。2030年の再生可能エネルギー比率22-24%の政府目標への支援となる。
- さて、7/6-7/10の日本株市場は、6/30-7/2の日米中における重要な経済指標の発表を市場の波乱なく終えた翌週となり、景気の先行きの面から売られる可能性は小さいと見られる。他方、日経平均株価をテクニカル分析の一目均衡表で見ると、株価の変動性が低下しつつ日足転換線(直近9日間の高値と安値の平均価格)と日足基準線(直近26日間の高値と安値の平均価格)が22,300円台で収束しつつある。20,334円の押し目の価格を付けた5/22から、上昇後に急落して再度の押し目価格21,529円を付けた6/15までが17日間であることを考慮すると、日柄の類似性の観点では6/15から数えて17日目となる7/7前後に傾向が変化しやすい点に留意しておきたい。日経平均株価への寄与度が高い**ファーストリテイリング(9983)**の決算日が7/9であることも要注意だろう。
- 7/6号では、**ミライト・ホールディングス(1417)**、**ザ・パック(3950)**、**日本再生可能エネルギーインフラ投資法人(9283)**、**エヌ・ティ・ティ・データ(9613)**、**チャールン・ポーカパン・フーズ(CPF)**を取り上げた。



■主な企業決算の予定

- 7月6日(月): アドバネクス、キャリアリンク、トーセイ、パイオラックス、フジ、ベルク、マニー、薬王堂HDS、高島屋
- 7月7日(火): TAKARA & COMPANY、イオンモール、サンエー、ダイコー通産、ハニーズHDS、ユナイテッドスーパーマーケットHDS、ペイチェック
- 7月8日(水): イオン、イオンフィナンシャルサービス、ウエルシアHDS、サーラコーポレーション、ディップ、ファミリーマート、ポプラ、ヨドシヤHDS、井筒屋
- 7月9日(木): SHIFT、オオバ、くら寿司、セブン&アイ・HDS、トーセイ、ナルミヤ・インターナショナル、ファーストリテイリング、リソー教育、ローソン、久光製薬、三協立山、小津産業、竹内製作所、島忠、日本農薬、乃村工藝社、北興化学工業、毎日コムネット、ウォルグリーン・ブーツ・アライアンス
- 7月10日(金): ADEKA、E・JHDS、Usen-Next Hold、アスクル、アレンザHDS、イワキ、エコートレーディング、エスケイジャパン、エストラスト、オーエスジー、オンリー、オンワードHDS、キリン堂HDS、コシダカHDS、コスモス薬品、システムインテグレーション、ジンスHDS、セントラル警備保障、ダイト、タキヒヨー、トランザクション、トレジャー・ファクトリー、ファーストコーポレーション、フィル・カンパニー、プレナス、ヤマザワ、ヤマトインターナショナル、ライフコーポレーション、リテールパートナーズ、リンガーハット、ローツェ、ワッツ、安川電機、柿安本店、丸善CHIHDS、技研製作所、黒谷、日本エンタープライズ、日本毛織、明光ネットワークジャパン、良品計画

■主要イベントの予定

- 7月6日(月)
 - ・米ISM非製造業総合 景況指数(6月)
 - ・ユーロ圏 小売売上高(5月)、独製造業受注(5月)
- 7月7日(火)
 - ・Branding Engineer、東証マザーズに新規上場
 - ・毎月勤労統計・現金給与総額・実質賃金総額・家計支出(5月)、外貨準備高(6月)、景気先行CI指数・景気一致指数(5月)
 - ・米・サンフランシスコ連銀総裁とリッチモンド連銀総裁がオンライン討論会に参加
 - ・豪中銀が政策金利発表、マレーシア中銀が政策金利発表
 - ・米求人件数(5月)
 - ・独鉱工業生産(5月)
 - ・中国外貨準備高(6月)
- 7月8日(水)
 - ・経常収支・貿易収支(5月)、銀行貸出動向(6月)、倒産件数(6月)、景気ウォッチャー調査 現状判断・先行き判断(6月)
 - ・北朝鮮、故金日成主席死去から26年
 - ・米消費者信用残高(5月)
- 7月9日(木)
 - ・日銀支店長会議で黒田総裁あいさつ、日銀が地域経済報告(さくらリポート、7月)を公表、対外・対内証券投資(6月28日-7月4日)、マネーストックM2・M3(6月)、コア機械受注(5月)、工作機械受注(前年比)(6月)
 - ・ユーロ圏財務相会合(ユーログループ)
 - ・米新規失業保険申請件数(4日終了週)、米卸売在庫(5月)
 - ・独貿易収支(5月)
 - ・中国CPI・PPI(6月)
- 7月10日(金)
 - ・Speeeが東証ジャスダックに新規上場
 - ・国内企業物価指数(6月)
 - ・国際エネルギー機関(IEA)月報、EU財務相理事会
 - ・シンガポール総選挙
 - ・米PPI(6月)
 - ・中国経済全体のファイナンス規模、新規融資、マネーサプライ(6月、15日までに発表)(Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

■FRBバランスシート拡大と資産価格

FRBのバランスシート総額は昨年8月末の3兆8,078億ドルから拡大傾向にあったが、コロナ禍に対応するため無制限に米国債などの資産を買い入れる金融緩和策への方針転換により拡大ペースが加速化した。このことが米国株価における3月下旬以降の上昇の主な原動力になったと考えられる。FRBバランスシート総額は6月第2週に7兆2,176億ドルまで拡大後、2週連続で縮小し6月第4週に7兆1,309億ドルとなった。株価上昇に一服感が見られる主な要因かも知れない。

また、直近の金先物価格は2011-12年と同水準だが、FRBのバランスシートは当時の2倍以上に膨らんでいる。当時の金先物価格が短期的に買われ過ぎだった面があるとしてもバランスシート額との比較では金先物価格が割安な面もあろう。

■より鮮明になってきた中国経済回復

6/30に発表された6月の中国製造業PMI(購買担当者景気指数)は5月の50.6から上昇し50.9となった。民間企業や輸出企業を調査対象とする財新・マークイット製造業PMIの6月は51.2と2ヶ月連続で上昇した。中国製造業PMIは新型コロナウイルス流行が経済活動を直撃した2月(35.7)から回復し、拡大と縮小の節目である50を4か月連続で上回った。

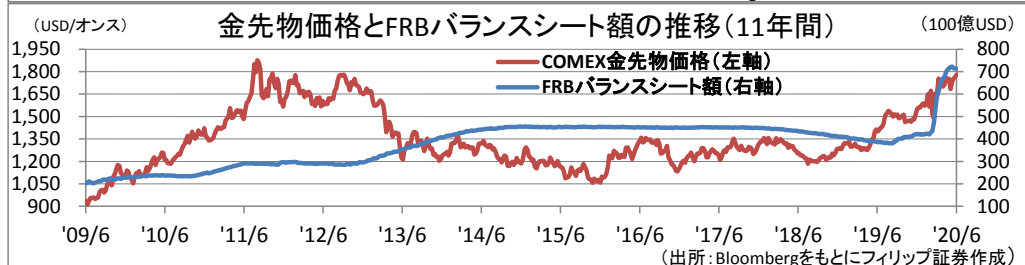
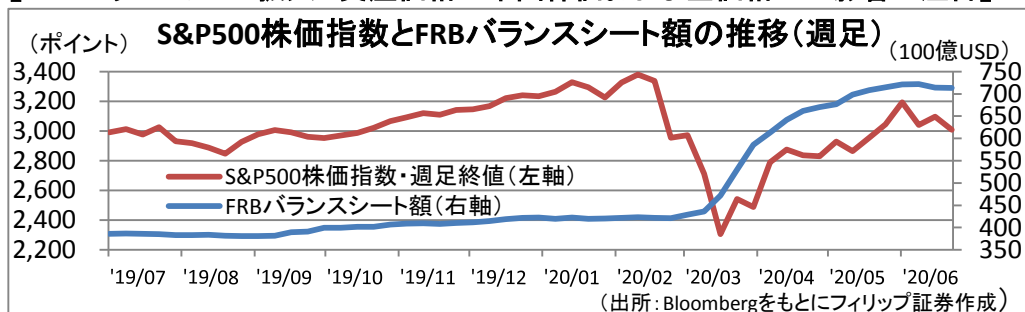
中国の銅地金消費が世界の約5割を占めることもあり、中国経済回復を受けてLME銅3ヵ月先物価格が今年1月の水準まで回復するなど資源価格は総じて堅調に推移。また、ばら積み船市況の総合的な値動きを表すバルチック海運指数も5月中旬の400ポイント割れから4.5倍以上に上昇した。資源分野に強い商社株や海運株などに見直し余地がある。

■日銀短観 6月調査の注目点

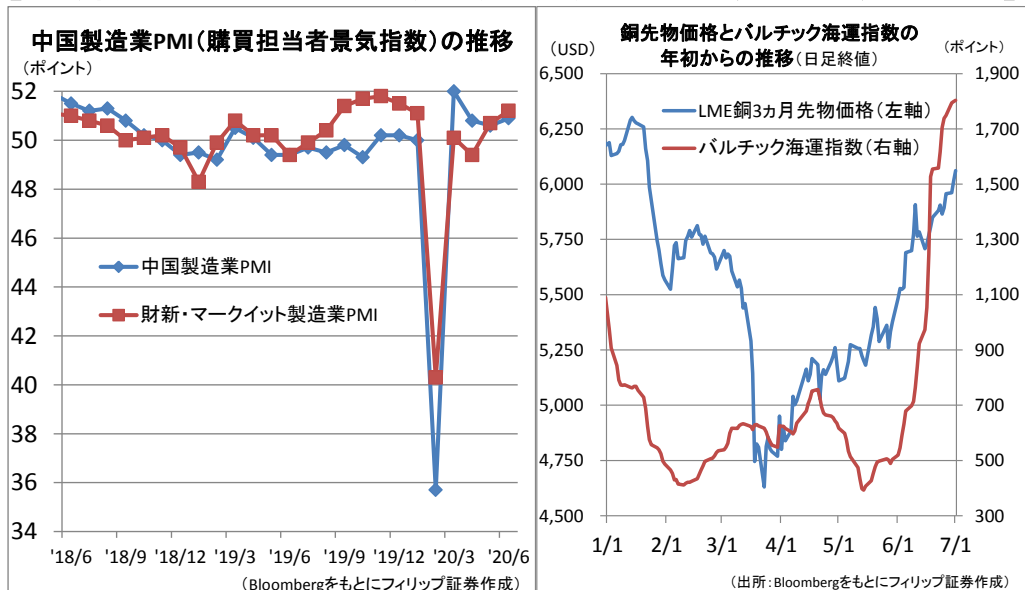
7/1発表の日銀短観(2020年6月調査)の業況判断は、大企業製造業の「最近」が▲34、「先行き」が▲27となり、大企業非製造業の「最近」が▲17、「先行き」が▲14だった。大企業の業種別で「先行き」の「最近」からの改善幅が大きい順に見ると、「最近」の3ヵ月前からの悪化幅が大きい業種が並ぶなか、石油・石炭製品の「最近」の3ヵ月前からの悪化幅が相対的に小さい(▲14)点が注目される。原油などの資源価格の先行きを強気に見る経営者が多いためかも知れない。

また、設備投資計画の前年比を全産業・全業種では、業務効率化などのソフトウェア投資が前年比プラスを維持したほか、固定資産投資も駅前再開発や街づくり、倉庫など物流関係を中心に前年比プラスに回復した点が注目されよう。

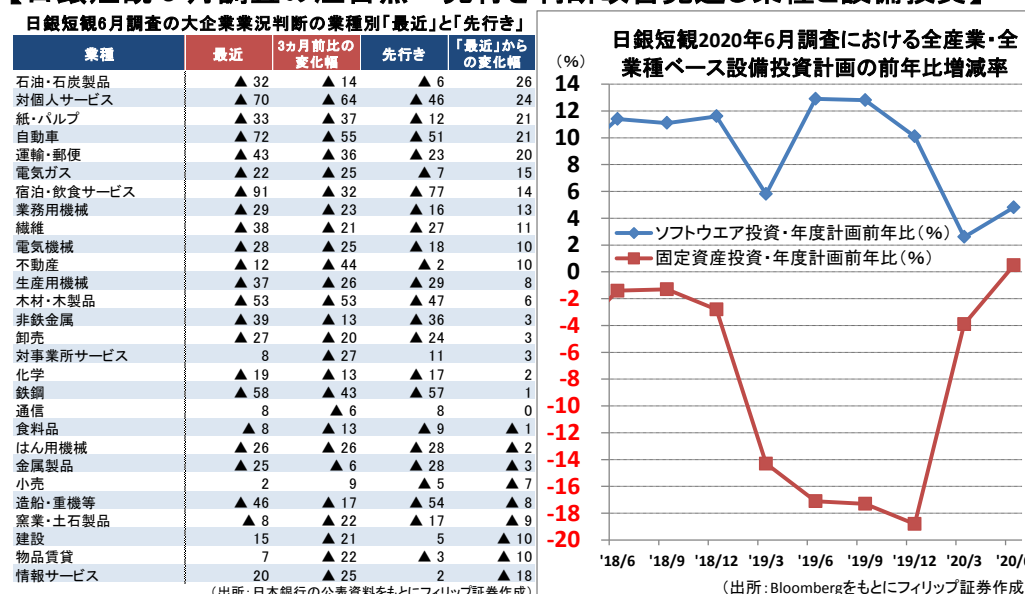
【FRB バランスシート拡大と資産価格～米国株価および金価格への影響に注目】



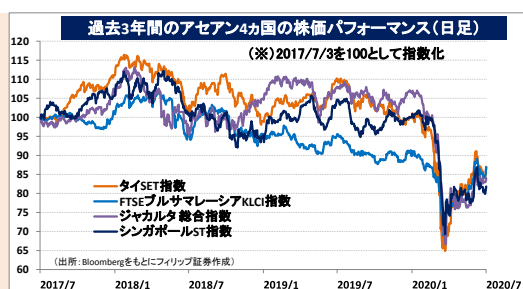
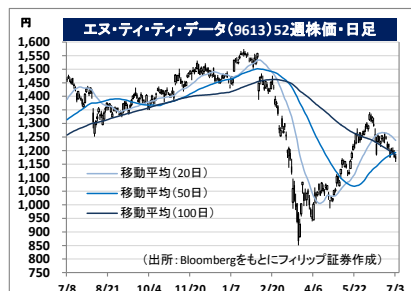
【より鮮明になってきた中国経済回復～資源価格上昇、海上荷動き活発化】



【日銀短観 6月調査の注目点～先行き判断改善見通し業種と設備投資】



銘柄ピックアップ



☆ ミライト・ホールディングス(1417) 1,568 円(7/3終値)

・2010年に大明、コムテック、東電通3社の経営統合により共同持株会社として設立。2018年に仙台のTKKとも経営統合。国内3位の電気通信工事事業者であり、NTT(9432)向けを主体とする。
・5/8発表の2020/3通期は、売上高が前期比17.4%増の4,411.66億円、営業利益が同6.3%増の219.93億円、当期利益が同40.8%減の152.20億円。自然災害に係る通信設備の復旧や4G新周波数関連工事が増収に寄与。最終減益は前期に経営統合の特別利益を計上した反動減による。
・2021/3通期の会社計画は、売上高が前期比1.4%減の4,350億円、営業利益が同横ばいの220億円。2018年に電気通信工事会社が相次いで経営統合し、同社とコムシスHD(1721)、協和エクシオ(1951)に業界が集約。6/25発表のNTTとNEC(6701)の資本業務提携の動きは、電電ファミリーの一員である同社にとって5G向け基地局設置工事やネットワーク構築工事受注への追い風となろう。

☆ ザ・パック(3950) 2,981 円(7/3終値)

・1952年設立のパッケージメーカー。紙袋を初め商業包装用紙全般を取扱う。紙袋や段ボールなどを扱う紙加工品事業、ポリ袋やテラーバッグなどを手掛ける化成製品事業を主な事業とする。
・5/8発表の2020/12期1Q(1-3月)は、売上高が前年同期比7.1%減の195.65億円、営業利益が同12.1%減の9.55億円。売上構成比が28%を占める紙袋は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う外出自粛の影響を受けて国内専門店や米中で販売が減少し、売上高が同16.4%減となった。
・通期会社計画は、売上高が前期比1.4%増の968億円、営業利益が同2.2%増の70億円。ただし、1H(1-6月)につき、コロナ禍の影響を踏まえ売上高を348億円(従来計画443億円)、営業利益を9億円(同26億円)へ下方修正。レジ袋有料化が国内で7/1より施行されたなか、インドネシアのジャカルタでは7/1よりレジ袋の使用が禁止された。同社はインドネシアで紙袋の生産工場を建設中。

☆ 日本再生可能エネルギーインフラ投資法人(9283) 101,900 円(7/3終値)

・2016年に設立された上場インフラファンド。アールジェイ・インベストメントが設立企画人および資産運用会社。再生可能エネルギー事業を手掛けるリニューアブル・ジャパンをスポンサーとする。
・3/10発表の2020/1期(2019/8-2020/1)は、営業収益が前期(2019/7期)比31.9%増の16.09億円、営業利益が同19.4%増の4.51億円、1口当たり分配金が同0.7%減の3,273円。投資主総会に係る費用やその他の営業費用を削減できたことから1口当たり分配金を従来計画比73円増額した。
・2020/7期の会社計画は、営業収益が前期(2020/1期)比0.7%増の16.20億円、営業利益が同3.9%減の4.34億円、1口当たり分配金が同2.2%減の3,200円。会社予想年分配金に基づく7/2終値での予想分配金利回りは6.29%。再生可能エネルギー事業者による送電網の優先利用のための政策、およびNTTの再生可能エネルギー向け送電網整備の方針は業績への追い風となろう。

☆ エヌ・ティ・ティ・データ(9613) 1,169 円(7/3終値)

・1988年にNTT(9432)を親会社として設立。ITサービスを核に公共・社会基盤、金融(金融機関の業務効率化)、法人ソリューション(決済など)を展開。北米での買収のほか海外展開にも注力。
・5/14発表の2020/3通期は、売上高が前期比4.8%増の2兆2,668億円、営業利益が同11.4%減の1,309.37億円。好調な国内事業および海外事業により受注高が同9.6%増加し過去最高となった一方、計画に基づく成長投資や事業構造改革に加え、海外の低採算事業見直しが響き減益だった。
・新型コロナウイルス流行の影響が特に海外事業につき不透明であることから通期会社計画を未定とした。キャッシュレスでの少額決済が増えるなか、決済インフラ「CAFIS(キャフィス)」の利用料金を件数ではなく金額に応じて決める仕組みが10/1から導入される予定。短期的な収益減の懸念はあるが、中長期的にはキャッシュレス決済の件数およびデータ量の増加による恩恵が期待されよう。

☆ チャルーン・ポカパン・フーズ(CPF) 市場:タイ 32.00 THB(7/2終値)

・1978年設立。チャルーン・ポカパン(CP)グループの中核を成す食品会社。鶏肉・豚肉・エビ・魚・卵・家鴨肉、加工冷凍食品などを主な製品とする。セブンイレブンを展開するCP ALLはグループ会社。
・5/14発表の2020/12期1Q(1-3月)は、売上高が前年同期比10.3%増の1,381.35億THB、純利益が同42.8%増の61.11億THB。豚肉の生産量増と販売価格の上昇、および中国での飼料販売量増が増収に寄与。また、飼育家畜飼料となるトウモロコシと大豆ミール価格低下が利益率上昇に貢献。
・通期会社計画を上方修正。通貨換算差損益の影響を除く売上高を前期比8-12%増(従来計画:同5-8%増)とした。タイ国内の豚肉価格の上昇、中国のASF(アフリカ豚熱)流行の影響が残る中で主にベトナムでの豚不足、海外における水産物養殖の売上拡大のほか、コロナ禍の影響で消費者の食品衛生上の安全意識の高まりが高付加価値化に伴う粗利率の向上に繋がっている模様。

■アセアン株式ウィークリー・ストラテジー(7/6号「植物油需要の高まりの潮流」)

揚げ油やマーガリンなどに使うパーム油の国際価格が5月以降に上昇に転じた。中国で新型コロナウイルス流行が落ち着き外食需要が戻り始めたこと、コロナ禍に伴う巣籠り消費の広がりを受けて即席めんやスナック菓子向け需要が堅調であるほか、バイオディーゼル用途植物油として競合する大豆油の原料である大豆相場が4月以降に堅調であることもパーム油価格上昇に寄与。

また、日本では植物油などバイオマス素材の配合率が25%以上のものはレジ袋有料化の対象外となる動きが出てきており、植物油の需要拡大への追い風になると見込まれる。シンガポールのウィルマー・インターナショナル(WIL)やゴールドデン・アグリ・リソーシズ(GGR)、タイのタイ・ベジタブル・オイル(TVO)、マレーシアのIOI(loi)など農業ビジネスを手掛ける企業が恩恵を受けよう。



フィリップ証券株式会社

Member of PhillipCapital Group

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第127号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

【留意事項】

- 上場有価証券等のお取引の手数料は、国内株式の場合は約定代金に対して上限 1.265%(消費税込)(ただし、最低手数料 2,200 円(消費税込)、外国取引の場合は円換算後の現地約定代金(円換算後の現地約定代金とは、現地における約定代金を当社が定める適用為替レートにより円に換算した金額をいいます。)の最大 1.10%(消費税込)(ただし、対面販売の場合、3,300 円に満たない場合は 3,300 円、コールセンターの場合、1,980 円に満たない場合は 1,980 円)となります。
- 上場有価証券等は、株式相場、金利水準等の変動による市場リスク、発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合の信用リスク、外国証券である場合には為替変動リスク等により損失が生じるおそれがあります。また新株予約権等が付された金融商品については、これらの権利を行使できる期間の制限等があります。
- 国内金融商品取引所もしくは店頭市場への上場が行われず、また国内において公募、売出しが行われていない外国 株式等については、我が国の金融商品取引法に基づいた発行者による企業内容の開示は行われていません。
- 金融商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、お取引に際しては、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書又はお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

- この資料は、フィリップ証券株式会社(以下、「フィリップ証券」といいます。)が作成したものです。
- 実際の投資にあたっては、お客様ご自身の責任と判断においてお願いいたします。
- この資料に記載する情報は、フィリップ証券の内部で作成したか、フィリップ証券が正確且つ信頼しうると判断した情報源から入手しておりますが、その正確性又は完全性を保証したものではありません。当該情報は作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。この資料に記載する内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- この資料を入手された方は、フィリップ証券の事前の同意なく、全体または一部を複製したり、他に配布したりしないようお願いいたします。

WEB